

南九州市第4次組織機構再編計画

(令和6年度～令和10年度)

みな、みりよく！



Minami
Kyushu
City

令和5年7月
南九州市

目 次

第1 策定にあたって	1
第2 南九州市の現状	2
1 人口	2
2 財政	3
3 職員数	3
第3 第4次組織機構再編の基本方針	4
1 基本的な考え方について	4
2 主な取組	4
(1) ワンストップ窓口の構築	4
(2) 政策課題や重点施策に的確に対応する体制の構築	4
(3) 自治体D Xの推進	4
(4) 業務の民間委託等の推進	4
(5) 自治体機能及び組織の効率化, スリム化の推進	5
第4 計画の期間	5
第5 組織機構再編の進め方	5
◎ 今後の組織	6

第1 策定にあたって

本市においては、平成19年12月の合併以降、行政改革大綱に基づき、簡素で効率的な行政運営を図りながら、近年の多様化・高度化する行政ニーズや新たな行政需要に対応できる組織を基本に、行政規模に合った組織となるよう、部制の廃止や各課・係の業務見直し等を随時行い、合併当初10部41課15室149係であった組織数を、令和5年4月現在では、部制は廃止し課・係の数は36課79係にスリム化しました。

本市を取り巻く環境としては、令和8年の新庁舎開庁に向け、これまで総合支所方式（一部分庁方式）であったものを、行政運営の機能性と効率性の確保の観点から本庁方式へ移行することとしていることや、人口減少や少子高齢化等、厳しい環境の中で持続可能な自治体を構築するため、自治体DX推進とあわせて組織のスリム化や、また自治体職員としての意識改革を図る等、さらなる行財政改革が必要となっています。

組織のスリム化を行うには、デジタル自治体の構築や、本庁や支所の業務のあり方等を見直すタイミングがひとつの有効な手段と考えます。しかしながら、行財政改革は市民の暮らしや生活に大きく寄与するもので、最終的には市民サービスの向上につながるものでなくてはなりません。

組織機構再編にあたっては、周到な計画や準備によって本庁に業務を集約するとともに、スリム化した組織により効率的で効果的な行政サービスを提供するため課や係数を行政規模に見合った数となるよう適正化を図っていく必要があります。

さらに、行政組織の連携強化においては、今後ますます多様化する行政課題に対して、現状の体制では組織内の連携や協議等に時間を要し、迅速な事業の実施に支障が生じる場合も考えられますので、簡素で迅速かつ的確な対応ができる組織づくりが必要となります。

また、平成30年2月に策定し、令和4年11月に改定した平成30年度から令和9年度までの第3次定員適正化計画については、本市の今後の人口推移、総合計画及び財政計画等を考慮し、令和3年度当初比約5.8%に当たる22人を削減し、令和10年度当初職員数355人を目標としております。

このようなことから、市民のニーズに迅速かつ的確に対応できる簡素で効率的、効果的な組織となるよう、令和6年度から令和10年度までを計画期間とした第4次組織機構再編計画を策定し、組織機構の再編を進めながら効率的な行政サービスを目指していきます。

第2 南九州市の現状

1 人口

本市の総人口は、令和2年国勢調査によると33,080人であり、平成27年の36,352人に比べて3,272人（9.0%）減少しています。

年齢3階層別人口の構成比は、年少人口（0～14歳）が11.1%（3,684人）、生産年齢人口（15～64歳）が48.8%（16,138人）、老年人口（65歳以上）が40.1%（13,247人）となっています。

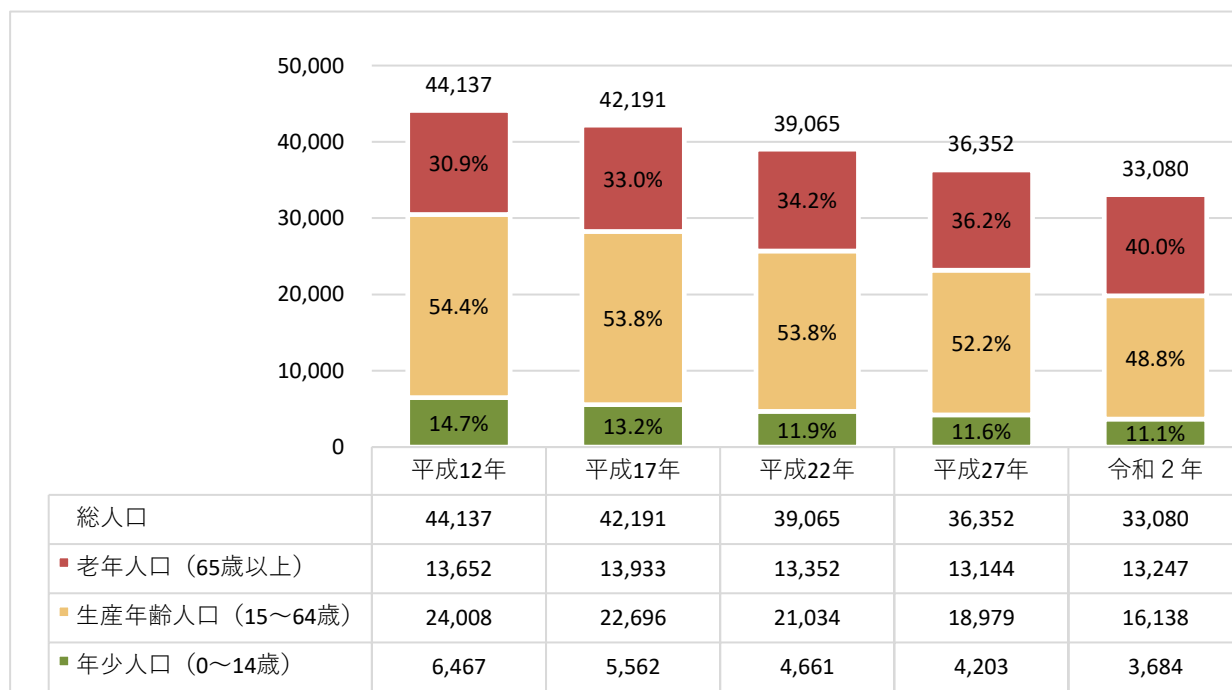
また、これまでの推移をみると、年少人口の減少と老年人口の増加により、少子・高齢化の進展が顕著に表れています。

世帯数は14,485世帯であり、平成27年より864世帯（5.6%）減少しています。

また、1世帯当たりの人数は2.28人であり、平成27年の2.37人から微減となっています。核家族化により人口が減少しても世帯数は増加する市町村が多い中、世帯数も減少傾向に転じていることは、人口減少が極めて深刻になりつつある状況を示しています。

◎人口及び年齢3階層別人口構成比の推移

（注）総数には、年齢不詳分を含む



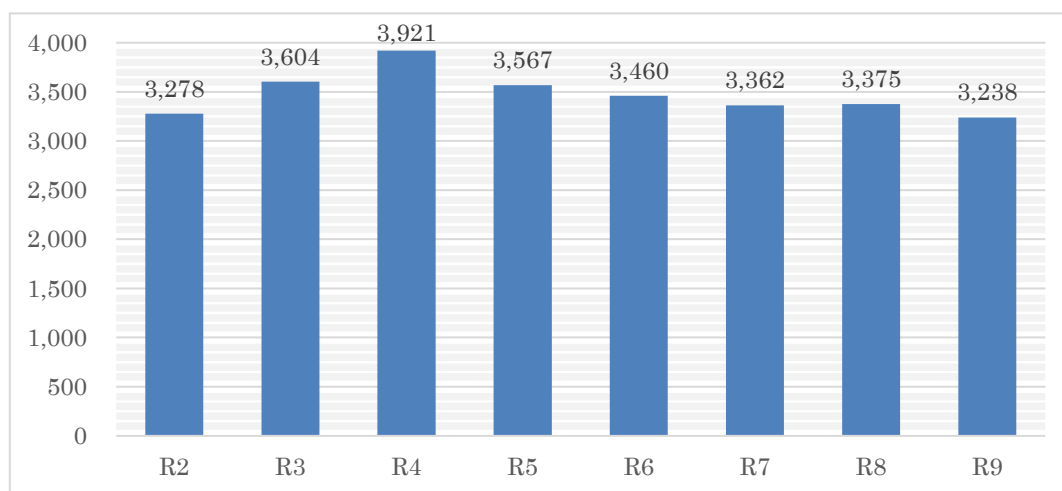
※「国勢調査」「第2次南九州市総合計画後期基本計画」より

2 財政

令和9年度までの本市財政収支の見通しでは、歳入面で人口減少に伴う地方税及び地方交付税ほか各種交付金等の減少に加え、歳出面では本市が加入する一部事務組合の負担金増、会計年度任用職員制度による人件費の増等が見込まれます。このため、積立額を上回る財政調整基金繰入金が必要になるなど、引き続き厳しい財政運営を行わなければなりません。

◎財政調整基金の残高見込み

(単位：百万円)



※R4年度末までは実績。R5年度以降は中期財政計画の積立額、取り崩し額を引用。

3 職員数

平成30年度に策定し、令和4年度に改定した南九州市第3次定員適正化計画では、本市の今後の人口推移、第2次総合計画、財政計画を考慮し、令和3年度当初比約5.8%に当たる22人を削減する目標としております。

◎職員数の推計と目標値

年度	H29	H30	H31	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10
各年度4/1 職員数A	412	405	390	384	377	373	371	375	368	368	355	355
年度内 退職者数	▲15	▲26	▲21	▲22	▲13	▲9	▲2	▲13	▲6	▲19	▲6	▲11
次年度 採用者数	8	11	15	15	9	7	6	6	6	6	6	6
フルタイム 再任用職員B	0	0	5	4	3	5	8	8	12	12	19	15
基準定数 A+B	412	405	395	388	380	378	379	383	380	380	374	370
定年年齢					60歳	60歳	61歳	61歳	62歳	62歳	63歳	63歳
短時間勤務 再任用職員 数C	13	19	23	25	30	19	21	21	17	19	26	25
合計 A+B+C	425	424	418	413	410	397	400	404	397	399	400	395

※①令和4年度職員数を基本とし、正規職員数（A）を長期的視点で削減しながら、フルタイム再任用・嘱託職員（B）を加え、基準定数とし調整する。

※②令和5年度から定年延長が開始される見込みである。

※③質の高い行政サービスを安定的に提供できる体制を確保するため、新規採用職員の採用を継続的に実施する。

※④令和8年度の新庁舎建設に伴う本庁方式へのスムーズな移行に向けて人員の確保等の対応を行う。

資料：「南九州市第3次定員適正化計画」より

第3 第4次組織機構再編の基本方針

1 基本的な考え方について

第4次組織機構再編については、これまでの基本的考えを踏襲するとともに、自治体職員として意識改革を図る等さらなる行政改革を進め、新たな行政ニーズに対応するための組織機構を構築していきます。

2 主な取組

(1) ワンストップ窓口の構築

少ない職員数で効率的で効果的な行政サービスを提供するため、課や係数などの組織規模の適正化等、市民の視点に立った窓口体制を構築していきます。

(2) 政策課題や重点施策に的確に対応する体制の構築

- ・ トップマネジメントサポート体制の強化・充実

総合計画や政策課題など重点施策を着実に実行するため、企画立案や総合調整、政策推進などトップマネジメントサポート体制の強化充実を図ります。

- ・ 職員の人材育成

限られた人材において効率的で質の高い行政運営を達成するには、南九州市人材育成基本方針に基づき、職員が各種研修会等へ積極的に参加し、多くの情報や経験を得ながら、部門ごとの専門知識や政策形成能力を高め個々の能力向上を図るとともに、常に変化・高度化する市民ニーズに対応できる人材の育成に取り組みます。

(3) 自治体D Xの推進

自治体が担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用し市民の利便性を向上させるほか、デジタルA I等の活用により、行政事務の効率化、迅速化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げながら組織のスリム化を行っていきます。

- ・ D X推進のための人材育成

自治体業務のデジタル化を推進するためには、デジタル人材として職員の人材育成が不可欠となっています。

デジタル人材としては、デジタルに関する理解力や活用力等の価値判断を効率的に行い、選択していく力も重要であるため、管理職から係員まで全職員の適正配置等にも考慮しつつ、人材の確保に努めていく必要があります。

(4) 業務の民間委託等の推進

民間や市民に委ねることが効率的で効果的な業務については、民間委託や指定管理者制度の導入を行います。

(5) 自治体機能及び組織の効率化，スリム化の推進

既存の行政サービス，行政事業を行っていくには，自治体機能及び組織の効率化，スリム化を推進しなければなりません。

組織の効率化を図るには，自治体財政規模に見合った適正な職員数にするため，業務集約による組織機能の一元化や指揮命令系統の確立を構築する必要があります。

また，スリム化の推進については，職員数の削減に伴い，課の統廃合を行うなど所要の措置を講じます。

本庁については，適正な職員数での行政サービスの提供と機動的で迅速な意思決定や事務執行を行うため，事務改善を図りながら職員を本庁へ集約することにより，情報の共有，相互協力と連携，職員能力の研鑽，移動時間の削減等による柔軟で機動的な組織体制の強化を図りながら，組織整備を進めます。

支所については，証明書類の発行などの窓口サービスや各種申請受付，住民相談など市民生活に直結するサービスに重点を置いた支所の業務体系への移行を進めます。

また，日常的なインフラの維持管理業務については，専任で配置する支所長の権限で，迅速でスムーズな対応ができる体制づくりを行い，支所体制の充実を図ります。

第4 計画の期間

本計画の計画期間は，令和6年度から令和10年度までの5年間とします。

第5 組織機構再編の進め方

組織機構再編にあたっては，行政改革推進本部で検証のもと，社会情勢の変化に対応しながら計画的に実施するものとし，年度ごとの取組みについては，その都度同本部で審議・決定を行い，体制の具現を図ります。

今後の組織

令和5年4月	令和6年4月	令和7年4月	令和8年4月	令和9年4月	令和10年4月
本 庁	本 庁	本 庁	本庁	本庁	本庁
総務課	総務課	総務課	総務課	総務課	総務課
総務人事係	総務人事係	総務人事係	職員係	職員係	職員係
行政係	行政係	行政係	行政係（行政改革推進係）	行政係	行政係
行政改革推進係	行政改革推進係	行政改革推進係	庁舎整備推進係	庁舎整備推進係	庁舎整備推進係
			秘書広報係	秘書広報係	秘書広報係
			危機管理係	危機管理係	危機管理係
新庁舎建設推進課	新庁舎建設推進課	新庁舎建設推進課	総務課へ		
新庁舎建設推進係	新庁舎建設推進係	新庁舎建設推進係			
財政課	財政課	財政課	財政課	財政課	財政課
財政係	財政係	財政係	財政係	財政係	財政係
契約管理係	管財係	管財係	管財係	管財係	管財係
財産管理係					
企画課	企画課	企画課	みらい創生課	みらい創生課	みらい創生課
企画係	企画係	企画係	政策調整係	政策調整係	政策調整係
広報統計係	広報統計係	広報統計係	地域振興係（共生・協働推進係）	地域振興係	地域振興係
情報政策係	情報政策係	情報政策係	コミュニティ推進係（地域コミュニティ、観光振興）	コミュニティ推進係	コミュニティ推進係
	D X 推進係	D X 推進係	情報政策係	情報政策係	情報政策係
			D X 推進係	D X 推進係	D X 推進係
まちづくり推進課	まちづくり推進課	まちづくり推進課	みらい創生課へ		
共生・協働推進係	共生・協働推進係	共生・協働推進係			
公民館係	公民館係	公民館係			
防災安全課	防災安全課	防災安全課	総務課へ		
消防係	消防係	消防係			
交通防災係	交通防災係	交通防災係			
知覧特攻平和会館	知覧特攻平和会館	知覧特攻平和会館	歴史文化財課	歴史文化財課	歴史文化財課
管理係	管理係	管理係	知覧特攻平和会館係	知覧特攻平和会館係	知覧特攻平和会館係
			文化財係	文化財係	文化財係
文化財課	文化財課	文化財課	歴史文化財課へ		
文化財係	文化財係	文化財係			
税務課	税務課	税務課	税務課	税務課	税務課
市民税係	市民税係	市民税係	市民税係	市民税係	市民税係
固定資産税係	固定資産税係	固定資産税係	固定資産税係	固定資産税係	固定資産税係
	収納対策係	収納対策係	収納対策係	収納対策係	収納対策係
収納対策課	税務課へ				
収納対策係					
市民生活課	市民生活課	市民生活課	市民生活課	市民生活課	市民生活課
市民係	市民係	市民係	市民係	市民係	市民係
生活衛生係	生活衛生係	生活衛生係	生活衛生係	生活衛生係	生活衛生係
環境保全係	環境保全係	環境保全係	環境保全係	環境保全係	環境保全係
	福祉健康課	福祉健康課	福祉健康課	福祉健康課	福祉健康課
	社会福祉係	社会福祉係	社会福祉係	社会福祉係	社会福祉係
	障害福祉係	障害福祉係	障害福祉係	障害福祉係	障害福祉係
	生活支援係	生活支援係	生活支援係	生活支援係	生活支援係
	健康推進係	健康推進係	健康推進係	健康推進係	健康推進係
	保健予防係	保健予防係	保健予防係	保健予防係	保健予防係
	保険係	保険係	保険係	保険係	保険係
健康増進課	福祉健康課へ				
健康推進係					
保健予防係					
保険係					
福祉課	福祉健康課へ				
社会福祉係	福祉健康課へ				
子育て支援係	福祉健康課へ				
障害福祉係					
生活支援係					
	こども未来課	こども未来課	こども未来課	こども未来課	こども未来課
	こども家庭係	こども家庭係	こども家庭係	こども家庭係	こども家庭係
	子育て支援係	子育て支援係	子育て支援係	子育て支援係	子育て支援係
長寿介護課	長寿介護課	長寿介護課	長寿介護課	長寿介護課	長寿介護課
高齢者福祉係	高齢者福祉係	高齢者福祉係	高齢者福祉係	高齢者福祉係	高齢者福祉係
介護保険係	介護保険係	介護保険係	介護保険係	介護保険係	介護保険係
介護予防支援係	介護予防支援係	介護予防支援係	介護予防支援係	介護予防支援係	介護予防支援係
地域包括ケア係	地域包括ケア係	地域包括ケア係	地域包括ケア係	地域包括ケア係	地域包括ケア係
福祉事務所	福祉事務所	福祉事務所	福祉事務所	福祉事務所	福祉事務所
農政課	農政課	農業振興課	農業振興課	農業振興課	農業振興課
農政係	農政係	農政係	農政係	農政係	農政係
生産流通指導係	生産流通指導係	生産流通指導係	農産園芸係	農産園芸係	農産園芸係
総合研修係	総合研修係	総合研修係	農業研修係	農業研修係	農業研修係
		畜産係	畜産係	畜産係	畜産係
耕地林務課	耕地林務課	耕地林務課	耕地林務課	耕地林務課	耕地林務課
管理係	管理係	管理係	管理係	管理係	管理係
耕地係	耕地係	耕地係	耕地係	耕地係	耕地係
林務係	林務係	林務係	林務係	林務係	林務係
茶業課	茶業課	茶業課	茶業課	茶業課	茶業課
茶業係	茶業係	茶業係	知覧茶振興係	知覧茶振興係	知覧茶振興係
畜産課	畜産課	農業振興課へ			
畜産係	畜産係				

令和5年4月	令和6年4月	令和7年4月	令和8年4月	令和9年4月	令和10年4月
商工観光課	商工観光課	商工観光課	商工観光課	商工観光課	商工観光課
観光交流係	観光交流係	観光交流係	観光交流係	観光交流係	観光交流係
商工水産係(ふるさと納税)	商工水産係	商工水産係	商工水産係	商工水産係	商工水産係
建設課	建設課	建設課	建設水道課	建設水道課	建設水道課
土木係	土木係	土木係	土木係	土木係	土木係
管理係	管理係	管理係	維持管理係	維持管理係	維持管理係
維持係	維持係	維持係	水道係	水道係	水道係
			水道工務係	水道工務係	水道工務係
都市政策課	都市政策課	都市政策課	都市政策課	都市政策課	都市政策課
都市計画係	都市計画係	都市計画係	都市計画係	都市計画係	都市計画係
公園管理係	公園管理係	公園管理係	公園管理係	公園管理係	公園管理係
建築係(学校営繕係)	建築係	建築係	建築係	建築係	建築係
市営住宅係	市営住宅係	市営住宅係	市営住宅係	市営住宅係	市営住宅係
水道課	水道課	水道課	建設水道課へ		
業務係	業務係	業務係			
工務係	工務係	工務係			
会計課	会計課	会計課	会計課	会計課	会計課
会計係	会計係	会計係	会計係	会計係	会計係
議会事務局	議会事務局	議会事務局	議会事務局	議会事務局	議会事務局
議事係	議事係	議事係	議事係	議事係	議事係
監査委員事務局	監査委員事務局	監査委員事務局	監査委員事務局	監査委員事務局	監査委員事務局
監査係	監査係	監査係	監査係	監査係	監査係
選管事務局	選管事務局	選管事務局	選管事務局	選管事務局	選管事務局
選挙係	選挙係	選挙係	選挙係	選挙係	選挙係
農委事務局	農委事務局	農委事務局	農委事務局	農委事務局	農委事務局
農地係	農地係	農地係	農地係	農地係	農地係
農政係	農政係	農政係	農政係	農政係	農政係
教育総務課	教育総務課	教育総務課	教育総務課(給食)	教育総務課	教育総務課
総務係	総務係	総務係	総務係	総務係	総務係
			学校給食係	学校給食係	学校給食係
学校教育課	学校教育課	学校教育課	学校教育課	学校教育課	学校教育課
学務係	学務係	学務係	学務係	学務係	学務係
学校教育係	学校教育係	学校教育係	学校教育係	学校教育係	学校教育係
社会教育課	社会教育課	社会教育課	社会教育課(保健体育課)	社会教育課	社会教育課
社会教育係	社会教育係	社会教育係	社会教育係	社会教育係	社会教育係
文化振興係	文化振興係	文化振興係	文化振興係	文化振興係	文化振興係
			スポーツ推進係	スポーツ推進係	スポーツ推進係
保健体育課	保健体育課	保健体育課	社会教育課へ		
市民体育係	市民体育係	市民体育係			
スポーツ推進係	スポーツ推進係	スポーツ推進係			
国体推進係(開催)					
学校給食センター	学校給食センター	学校給食センター	教育総務課へ		
管理係	管理係	管理係			
支所	支所	支所	支所	支所	支所
顕娃支所	顕娃支所	顕娃支所	顕娃支所	顕娃支所	顕娃支所
地域振興係	地域振興係	地域振興係	地域振興係(建設水道含む)	地域振興係	地域振興係
市民生活係	市民生活係	市民生活係	市民税務係	市民税務係	市民税務係
福祉係	福祉係	福祉係	福祉係	福祉係	福祉係
建設水道係	建設水道係	建設水道係	産業振興係	産業振興係	産業振興係
			教育振興係	教育振興係	教育振興係
知覧支所	知覧支所	知覧支所			
市民生活係	市民生活係	市民生活係			
税務係	税務係	税務係			
福祉係	福祉係	福祉係			
農林係	農林係	農林係			
川辺支所	川辺支所	川辺支所	川辺支所	川辺支所	川辺支所
地域振興係	地域振興係	地域振興係	地域振興係(建設水道含む)	地域振興係	地域振興係
税務係	税務係	税務係	市民税務係	市民税務係	市民税務係
農林係	農林係	農林係	福祉係	福祉係	福祉係
建設水道係	建設水道係	建設水道係	産業振興係	産業振興係	産業振興係
			教育振興係	教育振興係	教育振興係
課等	課等	課等	課等	課等	課等
36 課	35 課	34 課	26 課	26 課	26 課
係	係	係	係	係	係
79 係	79 係	79 係	72 係	72 係	72 係